

第655回

九州朝日放送番組審議会議事録

—— 2023年7月度 ——

◇ 開催日

2023年7月18日(火)

◇ 議題

<ディスカッション>

「いま、テレビの役割を問う

～地域に貢献するメディアであり続けるために～」

(第92回系列放送番組審議会委員代表者会議 議題)

◇ その他

九州朝日放送株式会社

第655回 番組審議会議事録

1. 開催年月日 2023年7月18日(火)午後4時30分～5時30分

2. 開催場所 九州朝日放送 本社7階A会議室

3. 委員の出席

委員総数 8名

出席委員数 7名

委員長	石井靖子
副委員長	藤村まこと
委員	丸石伸一
委員	田川真司
委員	上野恵梨奈
委員	山根久資
委員	副田智幸

欠席委員数 1名 (レポート提出)

委員	中山裕二
----	------

放送事業者側出席者名

代表取締役社長	森君夫
執行役員 総合編成局長	木附ゆかり
執行役員 報道情報局長	柴田高宏
地域プロデュース本部長	西村香織
地域プロデュース本部 副本部長	
「ふるさとWish」ゼネラルプロデューサー	比良進吾
番組審議会事務局長兼視聴者・広報室長	吉岡実
番組審議会事務局 (視聴者・広報室)	西俣信寿

4. 議題

- (1) ディスカッション「いま、テレビの役割を問う
～地域に貢献するメディアであり続けるために～」
※第92回系列番組審議会委員代表者会議 議題
- (2) 7月・8月 ラジオ・テレビ番組編成状況の報告
- (3) 6月 視聴者・聴取者応答状況の報告
- (4) その他

5. 議事の概要

冒頭、KBCが進める地域共創プロジェクト「ふるさとW i s h」の概要について、担当者から説明しました。

- 地域に活力があつてこそ、そのエリアは輝き、地域は潤う。
- しかし地域は、少子高齢化、財政難、後継者不足など、様々な課題を抱えている。
- そこでKBCでは、地域に賑わいをもたらす、活力を生むことが、地方局の生命線と考え、エリアの情報を発信し、イベントを展開するなど、地域に寄り添う取り組みを進めている。

委員の意見（概要）

委員からは、

- 地域に密着し、地域を応援する番組制作は経済振興という視点や担い手不足解消など、地域の課題解決に大きく貢献できていると考える。今後は地域の方々が自らの力で持続的に発展する仕掛けづくりが重要になってくると思う。
- 地域貢献を意識した発信は、時と場合によっては特定の地域の自治体や政治といった一部「当事者」に偏りがちとなり、本来の中立・公正な立場で客観的に問題を指摘するという一般的なジャーナリズムの役割を損なうリスクがあるのではないか。そうした危うさを常に意識しながら、取材や発信をしてほしい。
- テレビには家族をつなぐ役割があると思う。あらゆる世代が一緒に楽しめる番組作りをめざしてほしい。
- 緊急事態・自然災害・感染症パンデミックなどの発生時の報道はテレビの1丁目1番地。正しく分かりやすい情報を速く届けることがテレビの役割である。
- テレビとインターネットやSNSなどとの最大の違いは、情報の信頼性。番組基準やBPOの機能など、倫理性や信頼性を担保する仕組みが構築されている。インタビューの切り取りなど思い込みによる編集に陥らないよう、丹念な取材活動を継続してほしい。
- 新しい価値観の提供や、既存価値の見つめ直しなど、社会に対する知的貢献の役割を担ってほしい。
- 本当に知りたいことが待っていても放送されることは少なく、視聴者・制作者よりも「スポンサー優先」という印象が多くの人に伝わり、テレビ離れにもつながっていると感じる。

- 画一的でなく、独創的な番組作り。若年層が見ているY o u T u b eやT i k T o kは独創的な内容が多い。すべてをそのような番組にすることは難しいが、少し尖った独創的番組の割合を増やしていくことは大事だと思う。
- 視聴率の低下等により、広告収入が減少している。収入が減ると、制作費も減少せざるをえなくなり、番組の質も低下する。広告収入の減少は番組の画一化の大きな要因にもなっていると思う。
- 意義ある番組の継続を望む。スポンサー広告収入に頼った収益構造により、良い番組を作っても視聴率が取れず、制作コストが捻出できない、主要な放送枠が確保できないといった状況が想定される。ジャストアイデアだが、自分の好きな番組が長続きするよう、クラウドファンディングのように応援できる制度を構築できないだろうか。
- 番組審議会で感じることは制作者・責任者の「番組作りへの熱量や真摯な取材活動」「誠意ある番組作りや対応」が素晴らしいこと。ドキュメンタリー番組がサブスク配信等で放送後も視聴できたらいいと思う。
- これからのテレビメディアは、デジタルプラットフォームを活用して視聴者層を拡大する必要があり、様々な手段を活用して視聴者のニーズに合わせた戦略を展開する必要がある。
- 独自制作の番組を放送する時間帯をどの程度確保できるか。「地域貢献」を重視するのであれば、視聴者が多い時間帯を増やすなど柔軟な番組編成が求められ、独自コンテンツの量を増やす必要もある。
- インターネットの普及や環境の劇的な変化によって、メディアの情報発信に伴うリスクも増大していると思う。必要なリスクマネジメントには予算と人を配置し、挑戦をするために必要な環境づくりを進めてほしい。

などの批評や提言を頂きました。

これらに対して、担当者からは、

- コンテンツを最大限活用することは我々にとっても大きなテーマとなっている。ドキュメンタリー番組の配信に関しては、必要な権利処理をした上で、積極的に取り組んでいきたい。今後は配信を前提として番組を制作するなどして、地上波放送が起点ではあるが、幅広いデバイスで発信していく必要があるという話を社内でもしている。
- 仮に「ふるさとW i s h」で取り上げた自治体で不正があったとしても、そこはしっかりと報道情報センターがニュースとして伝える。あくまで番組を制作しているのはK B Cであるということをご理解いただいたうえで「ふるさとW i s h」はやっている。

などの説明をしました。